

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-3500-5605

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,401	—	△101	—	△101	—	△74	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△2,629.17	—
20年3月期第3四半期	—	—

(注)平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、対前期増減及び平成20年3月期第3四半期の経営成績(累計)については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,531	680	44.4	24,119.57
20年3月期	1,848	754	40.8	26,748.75

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 680百万円 20年3月期 754百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,646	—	1	—	1	—	10	—	354.39

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ「4. その他 (1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「4. その他 (2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 29,560株 20年3月期 29,560株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,343株 20年3月期 1,343株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 28,217株 20年3月期第3四半期 一株

(注)平成20年3月期は、決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、平成20年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計期間)については記載しておりません。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における日本経済は、原油及び原材料価格の高騰や円高・ドル安、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する経営破たんの増加、金融市場の混乱に伴う世界経済の減速懸念の高まりや、原材料価格の上昇に伴う設備投資の伸び悩み等もあり、当事業年度後半にかけて景気後退懸念が急速に増幅しております。

こうした経済状況のもと当社を取り巻く市場環境として、インターネット広告市場は、今後も年率6%から13%の成長を続け、2013年度には8,500億円規模へと引き続き高い成長が維持されると見込まれています。（シードプランニング調べ）一方ウェブインテグレーション市場については、上記マクロ経済悪化の影響から国内企業の設備投資に抑制の兆しがあり、顧客企業がより付加価値、費用対効果の高いサービスの提供を志向することが想定されます。

このような顧客企業の志向に対応するべく、データベースを用いて顧客のウェブマーケティング効果を高めるサービスへの注力を継続し、その分野で最も優れたエキスパートとなるという方針に基づき、機能別組織であった前組織体制から顧客本位のサービス提供体制とし、意思決定の更なるスピードアップを図るべく、平成20年10月より事業部制を導入し、一気通貫組織で競争優位性を確立するとともに、商品力を強化してオーダーメイドソリューションから特定商品の開発・販売へ注力して参りました。またウェブ開発センターを設置し、技術力の高い社内制作組織を編成し、高付加価値を生み出すスキルとノウハウを社内に蓄積させることが可能な組織体制を構築いたしました。

また、販売管理費等のコスト抑制は引き続き実施しているものの、第2四半期累計期間までの営業損失を補うまでには至らず結果、売上高 3,401万円、営業損失 101百万円、経常損失 101百万円、当第3四半期累計期間における四半期純損失 74百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （総資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は1,531百万円（前事業年度末比316百万円の減少）となりました。これは主として、売掛債権が減少したことによるものです。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債は850百万円（前事業年度末比242百万円の減少）となりました。これは主として、借入金が141百万円、長期リース資産減損勘定が92百万円減少したことによるものです。

#### （純資産）

純資産につきましては680百万円（前事業年度末比74百万円の減少）となりました。これは主として、四半期純損失によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末に比べ84百万円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、151百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少381百万円、仕入債務の増加33百万円によるものであり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失71百万円、その他の流動負債の減少113百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、74百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却56百万円、その他の投資による収入49百万円によるものであり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得18百万円、その他の投資による支出10百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、141百万円となりました。これは、借入金の返済によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期下半期より事業部制を導入し、機能別組織であった前組織体制から顧客本位のサービス提供体制として意思決定の更なるスピードアップを図るとともに、商品力を強化してオーダーメイドソリューションから特定商品の開発・販売体制へとシフト致しました。また、販売管理費等のコスト抑制についても引き続き実施してまいりましたが、世界経済の急速な悪化に伴う顧客企業の広告関連予算抑制の影響もあり、平成20年5月15日付にて公表した通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	5,116	100	99	95	3,391.82
今回修正予想 (B)	4,646	1	1	10	354.39
増減額 (B-A)	△470	△99	△98	△85	—
増減率 (%)	△9.2	△99.0	△99.0	△89.5	—
前期実績 (平成20年3月期)	4,619	△74	△75	△493	△17,314.08

(金額の単位：百万円)

(注) 平成20年3月期は、平成19年6月1日～平成20年3月31日までの変則10ヶ月決算となります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	609,689	525,105
受取手形及び売掛金	608,226	991,378
仕掛品	75,926	59,102
その他	35,816	39,430
貸倒引当金	△1,235	△6,924
流動資産合計	1,328,423	1,608,093
固定資産		
有形固定資産	38,354	43,884
無形固定資産	19,071	1,726
投資その他の資産	145,604	194,647
固定資産合計	203,031	240,258
資産合計	1,531,454	1,848,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	475,858	442,346
短期借入金	33,328	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	100,000
未払金及び未払費用	190,998	194,016
未払法人税等	4,073	5,500
賞与引当金	32,498	51,152
事業整理損失引当金	—	15,200
支社閉鎖損失引当金	16	—
その他	46,013	49,378
流動負債合計	807,788	957,594
固定負債		
長期リース資産減損勘定	43,084	135,986
固定負債合計	43,084	135,986
負債合計	850,872	1,093,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,275	771,275
資本剰余金	401,738	401,738
利益剰余金	△447,015	△372,828
自己株式	△45,415	△45,415
株主資本合計	680,582	754,769
純資産合計	680,582	754,769
負債純資産合計	1,531,454	1,848,351

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,401,734
売上原価	2,885,967
売上総利益	515,767
販売費及び一般管理費	617,621
営業損失(△)	△101,853
営業外収益	
受取利息	588
受取配当金	266
償却債権取立益	3,622
その他	1,290
営業外収益合計	5,767
営業外費用	
支払利息	1,610
支払手数料	2,239
その他	1,182
営業外費用合計	5,032
経常損失(△)	△101,118
特別利益	
投資有価証券売却益	46,716
その他	915
特別利益合計	47,632
特別損失	
支社閉鎖損失	14,685
支社閉鎖損失引当金繰入額	1,614
その他	1,814
特別損失合計	18,114
税引前四半期純損失(△)	△71,600
法人税等	2,586
四半期純損失(△)	△74,187

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△71,600
減価償却費	7,171
支社閉鎖損失	14,685
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△15,200
支社閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,653
受取利息及び受取配当金	△855
支払利息	1,610
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,716
投資有価証券評価損益(△は益)	1,345
固定資産除却損	469
売上債権の増減額(△は増加)	381,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,823
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,727
仕入債務の増減額(△は減少)	33,511
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△113,311
小計	155,068
利息及び配当金の受取額	855
利息の支払額	△1,241
法人税等の支払額	△2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,048
無形固定資産の取得による支出	△18,407
投資有価証券の取得による支出	△902
投資有価証券の売却による収入	56,750
その他の支出	△10,960
その他の収入	49,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△66,672
長期借入金の返済による支出	△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,584
現金及び現金同等物の期首残高	525,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,689

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。